



上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 藪 考樹
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 岡田 晋 (TEL) 03-5414-6830
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画を掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	944	—	△85	—	△92	—	△85	—
2021年12月期第1四半期	1,214	△40.7	△101	—	△120	—	△86	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △84百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 △86百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 △2.45	円 銭 —
2021年12月期第1四半期	△2.87	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第1四半期	百万円 2,711	百万円 114	% 4.16
2021年12月期	2,789	174	6.19

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 112百万円 2021年12月期 172百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	5,400	19.0	44	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) - 、除外 1社 (社名) MOBCAST International, Inc.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期1Q	34,976,608株	2021年12月期	34,586,808株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	-株	2021年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期1Q	34,730,860株	2021年12月期1Q	30,008,308株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日 (2022年5月13日) 開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き、各社ごとにおける戦略に沿って、売上、利益の拡大を図るとともに、エンターテインメント分野における新たな事業領域への拡大を目指し新規の投資案件を継続して探しております。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、2019年11月に当社の子会社である株式会社モブキャストゲームス（以下、「モブキャストゲームス」）が株式会社ゲームゲート（以下、「ゲームゲート」）の全株式を取得し、完全子会社（当社の孫会社）とし、その後、2020年1月1日を効力発生日としてモブキャストゲームスを存続会社とし、ゲームゲートを吸収合併いたしました。それに伴い、ゲームゲートの得意分野であるアニメ等のIP領域でのデジタルコンテンツのプロデュースを基軸として進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上につきましては、「転生したらスライムだった件～魔国連邦創世記（ロードオブテンペスト）～」は、600万ダウンロードを達成したことによる連動施策を継続的に行ってまいりましたが、2021年10月に競合となる同タイトルの新ゲームの配信が開始された影響により大きく売上が低迷しました。一方で、プロ野球最強オーダー編成バトル「モバプロ」の売上は堅調に推移しており、また、コラボレーション企画等のプロデュース案件の成約が下支えとなり、売上高は230,642千円（前年同四半期の売上高は545,368千円）となりました。また、営業利益は1,460千円（前年同四半期は営業利益25,205千円）となりました。

キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業を営む株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビなどのメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が暮らしを楽しむコツやライフスタイルを提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」とレストラン&カフェ「ゆとりの空間」をプロデュースし、オリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェアなどを全国の百貨店、アウトレットなどで事業展開しています。また同じく料理家である栗原心平氏が出演するYou Tube公式チャンネル「ごちそうさまチャンネル」を開設、動画内で使用したキッチンアイテムやこだわりの商品、厳選した産地直送の食品を販売する「ごちそうさまチャンネル Officialオンラインショップ」を展開し、新たな顧客獲得を進めております。

全国の百貨店などに出店している小売店舗については、およそ2年間にも及ぶコロナ禍の制約的な事業環境のなかにおいても売上効率の改善と営業利益の拡大を追求する戦略を行ってまいりました。第1四半期では、そごう千葉店が5周年、玉川高島屋店が1周年を迎え、記念キャンペーンを開催し、新たな顧客層の拡大を目指して2022年2月18日から期間限定ショップ「ルミネ有楽町店」をオープンさせるなどを意欲的に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計期間においては、百貨店を中心とする店頭の売上が好調に推移しております。

また、Eコマースにおいては今後の成長基盤の確立とセキュリティの改善のために2022年3月1日よりサイトをリニューアルしました。加えて2022年3月4日に創刊したパーソナルマガジン『栗原はるみ』の販売が好調にスタートしたこと等のロイヤリティ収入の増加により、売上高は711,537千円（前年同四半期の売上高は662,190千円）となりました。前連結会計年度より取り組んでおります、4つの成長戦略の一つである製造プロセスと販売プロセスの構造改革により、製造原価の削減を進めた結果、売上総利益率は前年同期比+4.0%の改善となりましたが、一方で商品の自社在庫化により倉庫費用及び配送料が増加したため、営業損失は1,922千円（前年同四半期は営業損失21,632千円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、944,080千円（前年同四半期は売上高1,214,995千円）となりました。また、営業損失につきましては、85,702千円（前年同四半期は営業損失101,448千円）となりました。また、営業外費用として「支払利息」5,746千円および「持分法による投資損失」6,007千円等を計上したことにより、経常損失は92,518千円（前年同四半期は経常損失120,921千円）となりました。さらに、特別利益として「保険解約返戻金」16,704千円を計上、また、特別損失として「貸倒引当金繰入額」8,530千円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は83,984千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失84,317千円）、四半期純損失は85,093千円（前年同四半期は四半期純損失86,258千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は85,093千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失86,258千円）となりました。

※収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より78,068千円減少し、2,711,841千円となりました。これは主に、商品及び製品が80,009千円増加、現金及び預金が84,073千円、受取手形、売掛金及び契約資産が63,342千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より17,882千円減少し、2,597,799千円となりました。これは主に、リース債務が35,159千円増加、未払金が40,028千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より60,185千円減少し、114,041千円となりました。これは主に、利益剰余金が80,244千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,890	253,816
受取手形及び売掛金	452,463	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	389,120
商品及び製品	446,736	526,746
前払費用	264,972	273,603
その他	72,616	65,540
流動資産合計	1,574,679	1,508,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,065	182,956
減価償却累計額	△56,269	△61,525
建物及び構築物(純額)	120,795	121,431
工具、器具及び備品	91,677	95,681
減価償却累計額	△70,631	△74,660
工具、器具及び備品(純額)	21,046	21,020
土地	800,000	800,000
その他	6,204	11,053
減価償却累計額	△3,619	△4,270
その他(純額)	2,585	6,782
有形固定資産合計	944,426	949,234
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	47,013	2,850
リース資産	—	39,884
その他	22,581	24,429
無形固定資産合計	69,595	67,163
投資その他の資産		
投資有価証券	131,402	125,399
その他	76,105	76,047
貸倒引当金	△6,300	△14,830
投資その他の資産合計	201,208	186,616
固定資産合計	1,215,230	1,203,014
資産合計	2,789,910	2,711,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,535	320,354
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	89,511	105,394
未払金	342,090	302,062
未払法人税等	6,866	769
前受金	253,538	250,336
その他	156,550	139,440
流動負債合計	1,373,093	1,318,356
固定負債		
長期借入金	1,159,317	1,159,722
繰延税金負債	54,370	54,370
退職給付に係る負債	26,326	27,616
リース債務	2,575	37,734
固定負債合計	1,242,589	1,279,443
負債合計	2,615,682	2,597,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,172,002	1,184,367
資本剰余金	826,324	833,839
利益剰余金	△1,825,078	△1,905,322
株主資本合計	173,248	112,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	△187
為替換算調整勘定	△375	—
その他の包括利益累計額合計	△536	△187
新株予約権	1,515	1,343
純資産合計	174,227	114,041
負債純資産合計	2,789,910	2,711,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,214,995	944,080
売上原価	641,791	447,612
売上総利益	573,204	496,467
販売費及び一般管理費	674,652	582,170
営業損失(△)	△101,448	△85,702
営業外収益		
受取利息	3	1
為替差益	6	14
受取賃貸料	1,800	1,800
雑収入	351	3,538
営業外収益合計	2,161	5,354
営業外費用		
支払利息	8,336	5,746
為替差損	142	—
株式交付費	42	91
支払手数料	2,517	185
持分法による投資損失	6,363	6,007
その他	4,231	140
営業外費用合計	21,634	12,170
経常損失(△)	△120,921	△92,518
特別利益		
保険解約返戻金	—	16,704
投資有価証券売却益	64,800	—
その他	—	360
特別利益合計	64,800	17,064
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	8,530
情報セキュリティ対策費	28,197	—
特別損失合計	28,197	8,530
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,317	△83,984
法人税、住民税及び事業税	1,940	1,109
法人税等合計	1,940	1,109
四半期純損失(△)	△86,258	△85,093
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86,258	△85,093

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△86,258	△85,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△26
為替換算調整勘定	△279	375
その他の包括利益合計	△279	348
四半期包括利益	△86,538	△84,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,538	△84,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは2015年12月期より、7期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面については収益の確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

<モバイルゲーム事業>

モバイルゲーム事業につきましては、2019年にゲームゲートを吸収合併し、IPの取得とそのIPを使ったマネタイズの座組を構築し一定の料率の収益を収受するローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへと切り替えを行うとともに、戦略外及び不採算タイトルからの撤退を行いました。プロデュース型モデルで利益が出る体質にすべく徹底したコスト削減を行ってきたことにより、前事業年度におきましては営業利益を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、主力タイトルの売上が伸び悩みましたが、コラボレーション企画等のプロデュース案件の成約があり、営業利益は黒字となりました。当連結会計年度中に複数タイトルをグローバル又はアジア圏にて配信開始する予定です。日本国内では新作タイトルの配信開始も準備を進めております。また、新規事業については、IP創出事業開発とゲーム以外のデジタルコンテンツサービス事業開発を進めております。これらのゲーム事業、新規事業にて国内外での更なる収益獲得を目指してまいります。

<キッチン雑貨事業>

キッチン雑貨事業につきましては、コロナ禍の制約的な事業環境のなかにおいても利益を追求する戦略を意欲的に行ってまいりました。そのうえで、当第1四半期連結累計期間においては百貨店売上が好調に推移しております。加えて『栗原はるみ』のパーソナルマガジンの販売が好調にスタートしたこと等により売上高の増加となりました。前連結会計年度より取り組んでおります、4つの成長戦略の一つである製造プロセスと販売プロセスの構造改革により、製造原価の削減を進めた結果、当第1四半期連結累計期間においては売上総利益率は改善となりましたが、一方で商品の自社在庫化により倉庫費用及び配送料が増加したため、営業損失となりました。2022年12月期も引き続き、栗原はるみ、栗原心平両氏それぞれのブランドごとの事業戦略に基づき、コロナ禍またアフターコロナへ向けた消費者ニーズの変化に合わせ、Eコマース事業の強化、百貨店販売の効率化と顧客層の拡大、更に新規事業等にて売上高を拡大及び営業利益の黒字化をさせるべく事業を展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間において、予定通り海外拠点からの撤退と新たな社外取締役の選任を実施し、経営基盤の強化を図っております。また財務基盤の安定化につきましては、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、24,558千円の資金調達を実施いたしました。2022年12月期において、さらに営業損益の改善に努めるとともに、子会社事業に関係しない保有資産の売却等を検討してまいります。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、サービスの提供については、契約における履行義務を識別し、サービスの独立販売価格の比率に基づき、それぞれの履行義務に取引価格を配分したうえで、それぞれの履行義務の充足に応じて収益を認識しております。また、一部の子会社で実施している販売時にポイントを付与する取引について、従来は会員に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、「ポイント引当金繰入額」を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して売上高から控除し、契約負債に計上する方法に変更しております。契約負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。アパレル、キッチン雑貨の返品等による損失に備えるため計上していた「返品調整引当金」における損失見込額については、従来は返品調整引当金繰入額及び戻入額に計上していましたが、返品等が見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	モバイルゲー ム事業	キッチン雑貨 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	545,368	662,190	1,207,559	7,436	1,214,995	—	1,214,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	545,368	662,190	1,207,559	7,436	1,214,995	—	1,214,995
セグメント利益 又は損失(△)	25,205	△21,632	3,573	2,543	6,116	△107,564	△101,448

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△107,564千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	モバイルゲー ム事業	キッチン雑貨 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	230,642	711,537	942,179	1,901	944,080	—	944,080
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	230,642	711,537	942,179	1,901	944,080	—	944,080
セグメント利益 又は損失(△)	1,460	△1,922	△461	172	△289	△85,413	△85,702

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△85,413千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。また、共通費の各セグメントへの配分方法の見直しを行ったため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2015年12月期より、7期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第1四半期連結累計期間において当社グループが判断したものであります。